

森下明子著『天然資源をめぐる政治と暴力 現代インドネシアの地方政治』（書評）

著者	奥島 美夏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	59
号	3
ページ	49-53
発行年	2018-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050578

森下明子著

『天然資源をめぐる政治と暴力——現代インドネシアの地方政治——』

京都大学学術出版会 4+234 ページ

おくしまみか
奥島美夏

本書はカリマンタン（インドネシア領ボルネオ）島を対象とし、天然資源の分配をめぐる政治的競争と暴力発生メカニズムを考察した政治学研究書である。シエラレオネやコンゴ、ミャンマーなどでは天然資源の利権争いが暴力的紛争に発展しており、インドネシアでもスマトラ島北端のアチェ州やパプアニューギニアと国境を接するイリアンジャヤ州（現パプア・西パプア2州）で類似の分離独立運動がみられる。著者・森下明子氏は「だが、なぜ天然資源の豊かなカリマンタン島ではこのような紛争が起らなかったのか、あるいは起こっても一時的ですぐに収束してしまったのか」と問題提起して、1950年代末～2013年に州知事・県知事・市長となった地方首长たちの人脈や経済力などを分析し、西カリマンタン、中部カリマンタン、東カリマンタン（現・北カリマンタンを含む）の3州で比較した。

これらの地方首长は、大統領をはじめとする中央政府や与党、国軍の要人たちの支援を得、また森林伐採や石炭採掘、プランテーション開発などによる財源を駆使して、選挙に勝利したという。結論として、著者は「権力闘争において暴力が政治的手段として使用されるのは、十分な資金力がない地方政治エリート、より正確に言えば、資金力をもたらず天然資源の開発利権にアクセスできない者や、開発利権にアクセスできる者から資金の提供を受けられない者が、地方首长選挙に出馬した場合、あるいは僅差で敗北した場合に多く、また暴力が使用された場合は大規模化・長期化する条件として「地方社会を構成する諸集団の中で政治権力（とそれに付随する経済的利権）にアクセスする機会が全くない集団

がいるかどうか」が関わっていると述べている（207～208ページ）。

すなわち、西・中部カリマンタン2州では1990年代末からダヤック（島内先住諸民族の総称）とマドゥラ（東ジャワからの移民）の間で幾度か民族紛争が起り、現地の利権構造から排除されていたダヤックがある程度政治的影響力をもつようになった。だが、地方分権化政策により地方自治体の数が増えると、地方首长のポストをめぐるダヤックも分裂し、「同じエスニック・グループに属する候補者間できわめて小規模な暴力的対立がみられることがあっても、エスニック・グループ間で暴力的紛争が起きる可能性はほとんどなくなった」（208ページ）。対照的に、著者が暴力的紛争は起きなかったとする東カリマンタン州では、民主化改革により中央政財界の庇護を受けられなくなった州政治エリートたちに代わって、その対抗馬たちが石油・天然ガス・炭鉱などのある自治体の地方首长の座を獲得しやすい状況が生まれており、暴力的手段に訴える必要がなかったという（206ページ）。

1990年代末のアジア通貨危機からスハルト政権崩壊、民主化・地方分権化の試行錯誤と続いた激動期のインドネシアにおいて、カリマンタンに焦点を当てた政治学研究は意外に少なく、特に地方政治家たちのプロフィールや利権構造について紹介したものはほとんどない。その意味で本書は貴重な地域研究書である。だが反面、議論の筋立てと現地情報の偏りには課題も多々あるように思われる。既存の書評・紹介文をみると、まず今村 [2016] は、本書は天然資源、地方首长間の競争、暴力の3つの関係性についての論証が不十分であると指摘している。暴力とは政治エリートが都合よく利用する道具にとどまらず、ごろつきやデモ参加者などの暴力の担い手も逆に利用しえる諸刃の剣であり、天然資源の利権争いと権力の座をめぐる争いを明確に区別するのも困難である。また藤田 [2016] は、政治エリートたちは財力だけでなく、有権者に選好される人柄、地位・名誉、政策などももち、人心を得るためにさまざまな努力もしたはずだが、本書はそれを記述・分析していないと指摘している。

以上に加えて、評者はさらに次の3点の問題があると考えます。まず、カリマンタンにおいて大規模暴動が起きにくく、また起きても長期間継続しない要

因として、固有の民族文化的背景がある。ダヤックにせよ現地マレー（ムラユ）にせよ、実際にはこれらの総称の下に言語・文化などが異なるおびただしい民族があり、彼らの村落・親族を越えた同朋意識は希薄で、過去には首狩りや植民地政府への反乱などの際に個々人ないし村落間のネットワークを通じて連合体的勢力となることはあっても、長期的に一致団結することはなかった。本書の問題提起にあたって比較例とされたアチェやイリアンジャヤにも民族の多様性はみられるが、彼らは宗教や中央政府に対する分離独立運動の歴史を共有している。一方、カリマンタンでは宗教も多様で、分離独立運動の経験は東カリマンタン北部、すなわち現在の北カリマンタン州のみにとどまる。この点については2つ目の問題で後述する。

さらに、西・中部カリマンタンと東カリマンタンでは、同じダヤックでも村落構造と社会階層に大きな差がある。前者の地域のダヤックは多くが非階層制社会であり（ただし中部カリマンタンの一部をのぞく）、国家独立後の行政村は民族の別によらず隣接しあういくつかの自然村を統合する形で編成された。対照的に、東カリマンタンのダヤックの多くは世襲制貴族・首長を戴く階層制社会であり、村落・民族ごとのまとまりがより強い。民族間の関係はこれらの首長（現在は村長や慣習法長）と係累・腹心によって植民地時代以前から調整され、沿岸諸王国とも通婚・交易を通じて深く関係してきた。よって国家独立後も、各集落は基本的に人数によらず単独で行政村として承認され、移民も先住民族の土地法・慣習を尊重すべきとされた。西・中部カリマンタンに比べて東カリマンタンが人口過疎であることも、こうした政策を可能とした一因だろう。したがって、西・中部カリマンタン社会では組織的行動力は低く暴動が起きれば制御不能となる傾向にあり、より保守的・権威主義的な東カリマンタン社会では明確な指揮系統の下に広域社会を組織・統制しやすいが内部分裂のリスクも高いと考えられる。

2つ目の問題として、本書は東カリマンタンでは天然資源をめぐる暴力的紛争が起こらなかつたとしているが、実際には石油利権をめぐる長い闘争史があり、1960年代には先述の分離独立運動と結びついて深刻な暴力を引き起こしたという事実をふまえて分析していない。同地方ではオランダ植民地時代に

タラカン島とバリクパパンの油田開発が進み、領有権をもつブルンガン王国とクタイ王国にはそれぞれコンセッションが支払われていた。その後、東カリマンタンはインドネシア共和国政府に合流し、現地諸王国は利権を失ったが、ブルンガン王族は1960年代のコンフロンテーション（マレーシアとの対決政策、1963～66年）に乗じて利権を取り戻そうと分離独立を画策し、マレーシア政府の支援で武器購入などを進めた。だが、未然に発覚してブルンガン王族や宮廷官吏は国軍に虐殺され、王族の一部とその支持者のダヤック数十名がマレーシアへ亡命したことから、国境紛争へと発展した。

この係争は1996～2002年のシバダン・リギタン2島の領有権をめぐる国際裁判で一応の決着を見たが、その後も2005年のマレーシア・インドネシアの海軍による示威行動、2010年のタラカン暴動、2013年のフィリピン・スルー王族のマレーシア・サバ州におけるテロ活動と、一見関連性がないようにみえて実は海底油田の採掘権や土地使用料、あるいは地域社会における主導権を狙うという共通主題をもった小規模紛争が、当事者や争点を少しずつずらしながら繰り返されている。1990年代から延々と検討されてきた北カリマンタン州分立構想が、2012年になって国会で可決されたのは、国境警備と人流管理強化を急ぐためでもあった。このようにインドネシア国家にとって「問題児」であった東カリマンタンを、中央政府関係者や警察・軍は危険視こそしないが今なお注目しており、また虐殺のトラウマに苦しむ現地の旧王族・首長は政治権力を望んでも後ろ盾がなく、暴力による「奪回」にも踏み切れない。

著者がこの一連の暴力・紛争について、いくつかの先行研究 [Magenda 1989; 1991; 奥島 2004; 2007] を引用したにもかかわらずまったく考察していないのは、石油・天然ガス産業には国内民間企業が参入しないため中央-地方の経済的パトロン・クライアント関係も構築されず、収益も地方分権化以前は産出地に還元されなかつたので、本論から除外したのだろうか。あるいは、東カリマンタンの暴力はインドネシア国内にとどまらず近隣諸国にまたがる点や、1960年代の暴力は地元民でなく国軍が一方的に行使した点などが西・中部カリマンタンの事例と異なるので見落としたのかもしれない。2010年のタラカン暴動も、イスラーム系先住民族ティドン対移民

子孫ブギスの争いとなり、中部カリマンタンの暴動経験者たちも扇動に合流したが、数日で鎮圧され天然資源の分配には結びつかなかった（ただし後述するように、その後の市長選でティドンが初めて当選した）。だが、これらの暴力のために現在の地方首長とりわけ州知事や主要都市の市長の座にはできるだけ中央政府に協力的な穏健派を、という雰囲気が州内外に漂うのも事実なのである。

第3の問題として、本書は西・中部カリマンタンと違い、東カリマンタンは人口に占めるダヤックの割合が約10パーセントと少ないため政治力も限定的で、地方権力闘争（特に都市部）において民族の出自は重要でないとするが、現地情報をきちんと把握していればこのような単純な帰結には至らないのではないだろうか。本書はダヤックが主要民族で県知事を輩出した内陸部2県についても、あくまで「中央政財界と強い結びつきをもつ州政治エリートが州知事となり、州知事を後ろ盾に持つ州政府の役人たちが県知事・市長選挙に出馬して当選する」（132～133ページ）という全体的傾向に沿った例外であると述べる。中央政財界のほうは「地方分権化後も石油・天然ガスや石炭に絡んだ中央権益を守るため、スハルト時代からすでに信頼関係を築いていた州政治エリートたちを地方首長に擁立し、石油・天然ガス事業をめぐる交渉や石炭採掘の事業許可の取得に地方政府からの便宜を期待したと考えられる」（140ページ）。ただし、中央政界も総選挙や大統領選挙で再編されるため、地方首長の政治基盤は脆弱であり、彼らの「ライバルたちは地方首長選挙で敗北しても中央政界の再編によって自らが次の地方首長になることを期待で」きるので、「中・西カリマンタン州のように暴力的手段に訴えてでも地方首長の座を奪おうとしないと考えられる」という（141ページ）。

だが、民族の政治力は人口規模だけで決まるわけではないし、票の買収だけで確実に当選できるとも限らない。少なくとも東カリマンタンでは、民族のステータスや起源なども一定の影響がある。まず政治力と人口規模の関係からみていくと、西・中部カリマンタンでは「ダヤック」、「マレー」という二分法的民族カテゴリーを日常的にも使用するのに対して、東カリマンタンではダヤックもマレーも慣習的には「バハウ」、「トゥンジュン」、「クタイ」、「ブ

ルンガン」などとだけ名乗り、説明が必要な文脈で初めて「ダヤック・バハウ」、「ムラユ・クタイ」などと使う。このような傾向は著者が引用したインドネシアの2010年人口統計にも反映されている。カリマンタン起源の民族は「ダヤック」、「バンジャル」（南カリマンタン州起源のマレー）、「その他のカリマンタン先住民族」の3カテゴリーに分けられ、「ダヤック」に含まれる下位民族名は大半が西・中部カリマンタンの人々で、「その他のカリマンタン先住民族」にはバンジャル以外のマレーと東カリマンタンのダヤック、そして西・中部カリマンタンのダヤックの一部が含まれている。無論、この分類は各民族の自己申告に基づくので曖昧さも含むが、ティドンやポトックのようにイスラームに改宗した後もダヤックと名乗り続ける集団もあれば、イスラーム化以前の史料や伝承をもち周辺のダヤックが多数同化していることを自認するクタイやブルンガンのマレーもいるので、このような分類にならざるをえないのだろう。つまり、統計上の民族カテゴリーの人口規模や宗教の別は政治力に直接結びついてはいないのである。

したがって、著者が2010年人口統計から引用した（クタイのみ2000年人口統計から推定）州内主要民族は、ジャワ（州人口の30.1パーセント）、ブギス（20.7パーセント）、バンジャル（12.4パーセント）、クタイ（約10パーセント）、ダヤック（約10パーセント）であるが（43ページ、表2.1。また42ページの注2も参照）、その政治力は読み方によって大きく変わってくる。例えば、統計原本の「ダヤック」（6パーセント）と「それ以外の先住諸民族」（13.3パーセント）は、先住民族同士で手を組めば合計19.3パーセントで州内第2位のブギスに迫る勢力となれるし、ダヤックが同じキリスト教徒の多いジャワや華人、ミナハサなどと連携すれば州内の主流派にもなりえる。先述のように、東カリマンタンでは先住民族の社会的ステータスは高く、地方分権化後はますます重視されるようになっていく。対照的に、バンジャルやブギスなどは何世代も定住している者でも「よそ者」、「移民」とみなされがちである。ただし、彼らも貴族・首長の通婚や交易を通じて現地社会に一定の地位を築いており、ときには王・王妃をも輩出したので、さらに新しい移民であるジャワやマドゥラなどよりはステータスが高い。

だが無論、村落・民族ごとに指導者が林立する現地社会では、先住性や権威だけで政治的優位を保つのも難しい。そこで、いかにして周辺の民族・村落と連携してより広域に働きかけられるかが選挙や暴動の鍵となるが、典型的手法は先住民族系政治家が係累や同族だけでなく他民族出身の対立候補とも手を結び、反対にブギスなどの移民子孫が首長の座に就く場合は先住民族などから腹心を選ぶというものである。

その例をいくつか挙げてみよう。同地の州知事・県知事・市長たち（96～98 ページ、表 4.2。ただし 2007 年にブルンガン県から分立したタナ・ティドン県と 2012 年に西クタイ県から分立したマハカム・ウル県のデータは抜けている）のなかでは、サマリダ市長シャハリエ・ジャッアン（Syaharie Ja'ang、本書の「シャハリエ・ヤアン」は誤記）、西クタイ県知事イスマエル・トマス（Ismael Thomas、本書の「イスマイル・トマス」）、マリナウ県知事マルティン・ピッラ（Martin Billa、本書の「マルティン・ピラ」）やヤンセン・ティバ・パダン（Yansen Tipa Padan）などが、自らの出身民族の主要民族のステイタスを利用しつつ、対抗勢力とも手を結んでいる。

シャハリエ・ジャッアンはマハカム・ウル県のロン・グラット（ダヤック）であるが、父親がイスラームに改宗してサマリダへ移住し、シャハリエは兄ルスランとともに政界に進出した。1970 年代からダヤックは就職や子弟の学校教育のためサマリダや周辺諸地域へ流出し、1990 年代以降は政府職員や保健医療人材、研究者などとして活躍する若手も都市部に増えた。そのような背景から、シャハリエは内陸部だけでなく都市部でもある程度支持されたが、単独では有力な対立候補（ブギス）に勝てないと周囲に意見され、ジャワに次ぐ市内の移民勢力バンジャルの候補と副市長にするという約束で手を組み、勝利に至った。

マリナウ県で 2 回当選したマルティン・ピッラは県南部の主要民族クニャー（ダヤック）で、カヤン（ダヤック）の妻や県北部の多数派ルン・ダイヤ（ダヤック）のスタッフなどの人脈も駆使して組織票を獲得したが、副県知事にはブルンガンのマレーであるムハンマド・ユヌス（Encik Muhammad Yunus、在任期間 2001～06 年）やムハンマド・ナシル（Datuk Muhammad Nasir、同 2006～11 年）を起用した。

マルティンの次に県知事となったヤンセン・ティバ・パダンもルン・ダイヤ出身で、副県知事にはティドン（イスラーム系ダヤック）のトパン・アムルッラー（ないしアムルッラフ、Topan Amrullah）を据えた。県知事たちは内陸部で圧倒的人気を誇っていたものの、同県は旧ブルンガン王国の領内にありその傘下のマリナウ首長国はティドンが治めていたため、これらの民族出身の対立候補たちを懐柔する必要があったのだ。

本書にある通りあからさまな票の買収で当選した西クタイ県知事イスマエルも、民族出自を利用しなかったわけではない。彼は同県の主要ダヤックであるトゥンジュンの首長の末裔で、叔父は慣習法長を務め県内で操業する企業に村落共有地の使用料を請求できる立場にあった。イスマエルはブギスやジャワの資本家たちからも選挙資金を調達し、就任後は彼らに県庁舎や主要道路、宗教施設などの建設を任せるとともに、博物館や民族家屋なども建てて同族の人気とりに努めた。イスマエルが就任する 3 年程前の州知事選で、同じトゥンジュンのユルナリス・ンガヨー（ないしンガヨフ、Yurnalis Ngayoh。本書の「ユルナリス・ナヨ」）が副州知事となったことも当選の追い風となった。イスマエルに敗けた前県知事ラマ・アレクサンデル・アジア（Rama Alexander Asia）は県内の別な主要ダヤック勢力ブヌワッドだった。

一方、移民系勢力が地方首長となった自治体では、域内の主要民族との積極的な連携によって政治的均衡を保っている。例えば、タラカン市長ユスフ・セラシム（Jusuf Serang Kasim）はインド系移民とバンジャルなどの混血で、病院経営やイスラーム教育にたずさわってきたため地元有識者や中央政府関係者に人気があったが、移民子孫という立ち位置の危うさをよく理解していた。そこで彼はタラカン島の先住民族であるティドンを副市長やスタッフに据え、古老や芸術家を集めて民族芸能祭その他の文化活動を奨励した。先述のタラカン暴動の後に当選したソフィアン・ラガ（Sofian Raga）もティドン首長一族の出身で、父親が長年保健医療に従事し地元民の信頼が厚かったこともあって圧倒的勝利を収めた。ソフィアンの前任者ウディン・ヒアングオ（Udin Hianggio）は、暴動でティドンと対立したブギスではないがやはり移民子孫（ゴロンタロ）で、

船舶経営でブギスとも関係が深く、2期目の市長選には出馬しなかった。

その他、南スラウェシ出身のブギスやマカッサルも、何世代も前から移住していた自治体では一定のポストを確保している。2000年の自治体別人口統計をみると(98ページ、表4.3)、ブギスはヌヌカン県(43.4パーセント)、タラカン市(33.6パーセント)、ブラウ県(22.3パーセント)で最大民族、ボンタン市(28.8パーセント)、バリクパパン市(20.5パーセント)、パシル県(20.5パーセント)でもジャワに次ぐ勢力となっている。よってこれらの自治体にはブギス政治家が多く、とりわけボンタン市長やヌヌカン県知事は独占状態である。だが、彼らもやはり周辺民族との協調に腐心しており、例えば、ブギス出身であるヌヌカン県知事バスリ(Basri)は、副知事にティドン女性のアスマー(ないしアスマフ)・ガニ(Asmah Gani)を起用した。ヌヌカン島とその対岸にあるスプク流域はかつての林産物交易の要所であり、ティドンの集落が点在していた。

これらの事例から、東カリマンタンでは地方権力闘争において民族的出自が重要でないという著者の見解(95ページ)は、政治家の財力と中央政界との関係からのみ分析したための誤りであり、民族ごとのステイタスと連携戦略も選挙結果に反映されていることがわかるだろう。無論、こうした複雑で不安定な支持基盤だけで確実に州知事や主要都市市長になれる保証はなく、財力や中央政界との関係も重要だろう。だがその中央政界は、先述の通りマレーシアやフィリピンとの国境地帯である東カリマンタンを、ひいてはカリマンタン島全体を、過去の紛争・暴力とその将来的再燃というリスクを孕む地方としてみており、安定した政局を強く望んでいる。

以上、本書の3つの問題点ないし課題を述べた。政治家・天然資源・暴力の関係とメカニズムを探るという主題は興味深い。対象地方における民意の度合いや勢力均衡、組織力などを計るためには、民

族・文化・歴史などがある程度押さえる必要があるだろう。評者の知るだけでもカリマンタンやスラウェシ、バリなどでは民族起源や家系を重視する伝統社会が今なお息づいており、土地開発や観光開発などでもしばしばトラブルの元となっている。このような地方社会における民族の政治力は人口規模や宗教だけではなく、社会構造や行政村の編成、先住性、他村落・民族との関係なども含めて多角的に分析されるべきであり、地方分権化後のインドネシア地方社会のゆくえを追うためにはこうした視点がますます必要とされているのである。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 今村祥子 2016. 「書評」『東南アジア研究』53(2) 289-292.
 奥島美夏 2004. 「北カリマンタン州分立運動の源流——現代国家成立期におけるインドネシア・マレーシア国境地帯の経験——」『JAMS News』(29) 12-25.
 —— 2007. 「インドネシア地方分権化後の文化・観光政策と貴族の葛藤——東カリマンタン州の事例から——」西川潤・八木尚志・清水和己編『社会科学を再構築する——地域平和と内発的發展——』明石書店.
 藤田渡 2016. 「新刊書紹介」『東南アジア——歴史と文化——』(45) 113-117.

〈英語文献〉

- Magenda, Burhan Djabier 1989. *The Surviving Aristocracy in Indonesia: Politics in Three Provinces of the Outer Islands*. Ph. D. Dissertation, Cornell University.
 —— 1991. *East Kalimantan: The Decline of a Commercial Aristocracy*. Ithaca, N. Y.: Cornell Modern Indonesia Project.

(天理大学国際学部准教授)